

大阪実業教育協会要覧

(平成 30 年 5 月)

大阪実業教育協会

〒535-0001 大阪市旭区太子橋 3-1-32
大阪府立淀川工科高等学校内

電話・FAX (06) 6955-5657

URL : <http://osaka-jikkyou.sakura.ne.jp>

E-mail : osaka-jikkyou@biscuit.ocn.ne.jp

歴代の会長

初代	阿部 房次郎	(昭和10年～11年)
第二代	小倉 正 恆	(昭和11年～21年)
第三代	小畑 源之助	(昭和22年～31年)
第四代	田中 良 雄	(昭和32年～38年)
第五代	日向 方 齊	(昭和39年～59年)
第六代	松下 正 治	(昭和60年～平成4年)
第七代	瀧澤 三 郎	(平成5年～11年)
第八代	川上 哲 郎	(平成12年～18年)
第九代	津村 準 二	(平成19年～26年)
第十代	岡野 幸 義	(平成27年～28年)
第十一代	坂元 龍 三	(平成29年～)

歴代の理事長

初代	小畑 源之助	(昭和10年～21年)
第二代	田中 良 雄	(昭和22年～31年)
第三代	日向 方 齊	(昭和32年～38年)
第四代	松下 正 治	(昭和39年～45年)
第五代	小畑 千 秋	(昭和46年～平成4年)
第六代	藤井 浩	(平成5年～16年)
第七代	勝永 鎮 夫	(平成17年～18年)
第八代	馬場 良 一	(平成19年～26年)
第九代	矢野 邦 男	(平成27年～27年)
第十代	種田 祐 士	(平成28年～28年)
第十一代	賀須井 良 有	(平成29年～)

1 要 覧

協会の設立趣旨・沿革・使命

大阪府内の実業高等学校は現在、商・工・農・家庭・福祉等を通じて 54 校、生徒数約 3 万人弱を擁し、その教育のあり方は直接関西産業界の盛衰に、ひいては日本国家の進運にも影響をもたらすのであります。

本会は昭和 9 年、我が国実業教育制度が布かれて 50 周年を機会に、実業教育の振興、とりわけ、中等実業学校の内容の充実改善を目的として、大阪府・市当局の大きな期待の下に、この道に深い理解ある小倉正恒、弘世助太郎、阿部房次郎、小畑源之助等、有力実業家が発起人となり、公私立中等実業学校長に呼びかけて昭和 10 年 11 月 1 日設立されたものであります。

もともと本会の狙いは、実業家・教育者及び教育行政当局の緊密な協力により、実業教育を実際化し、その職務に忠実な知・情・意のバランスのとれた真に役立つ人物の養成に資すところであり、徒らに論議に墮することなく是と信ずる所は直ちに実施するという行き方で着々事業を進めてまいりました。

特に、教育者の見聞を広めその資質の向上を図るために、本会々員が関係工場その他諸施設を開放して見学実習に供し、なお進んでは海外視察の機会を提供する等によって多大の効果を収めてきたのであります。

とりわけ、戦後国の復興と発展を願って、経済発展の基礎である産業教育の振興を図るため、関係者の献身的な努力の結果、産業教育振興法が制定されたのは注目すべきことであります。

事後、人的・物的条件が逐次改善・充実し、今日に至っております。

なお、産業教育の実践にあたっては、単に学校教育の狭い枠内でのみ考えることなく、広く社会特に産業界の要望を取り入れ、その協力の下に推進されるべきであると考えております。

本会はこのような趣旨により、設立以来実業家・教育者・教育行政当局のいわゆる三位が一体となって、長年産業教育に微力を尽くしてまいりましたが、更にその使命の重大さを自覚し、産業教育を通じて我が国の経済発展に貢献し得る有為な国民の育成に資するため、今後一層の精進を致したいと存じております。

また、平成 22 年度に会則の一部を改正し、これまで推薦入試など高大連携にご尽力賜っていただきました関係の大学に本協会の「大学会員」への参画をお願いいたしました。趣旨に賛同のうえ入会していただくことになった 10 大学には、今後さらに産業教育の一層の充実に向けて様々なご支援をいただくこととなりました。

2 事業の概要

昭和 10 年設立以来各種の事業を実施して実績をあげてきました。次に比較的近年におけるその事業の概要について略記します。

1 視察・見学研究会の開催

主として学校教職員を対象に、海外ならびに府内および全国各地の会社・工場・研究機関等の視察見学を実施し、つねに進展やまなない産業界の実情を知見できるよう務めています。

(1) 本協会研修派遣費による教員の派遣

ア 海外産業教育視察員の派遣（合計 127 名）（昭和 40 年度から実施）

年度	人数	国内	年度	人数	国内
40	7名	欧、米、メキシコ	58	4名	欧
42	2名	欧、米	59	4名	欧
43	1名	米	60	4名	欧
44	2名	欧、米	61	4名	欧
45	2名	米	62	4名	欧
46	2名	欧	63	4名	欧
47	4名	豪、ニュージーランド	平成 1	4名	欧
48	3名	欧	2	4名	欧
49	4名	欧	3	4名	欧
50	3名	欧、米、ソ連	4	4名	欧
51	5名	欧	5	4名	欧
52	5名	欧	6	4名	欧
53	4名	欧	7	3名	欧
54	6名	中国	8	3名	欧
55	4名	欧	9	4名	欧
56	4名	欧	10	3名	欧
57	4名	欧	11	4名	欧

※ 海外派遣研修事業は社会的な経済状況により、平成 12 年度より景気回復のめどがつかずまで中止する。

イ 国内産業教育研修員の派遣（昭和 51 年度から実施）

年度	名数	派遣先	研修テーマ
17	3名	富山県	県立高岡商業高等学校、県立高岡工芸高等学校、(株)マイシティ、YKK (株)、黒部事業所を見学。国際化教育を積極的に進める教育課程、地場産業下における就職・進学対策等、また、企業訪問を通じ、生産現場の実情、企業に於ける人材育成、品質管理等を学び、専門高校の教育実践に役立てる。
18	3名	埼玉県	県立越谷総合技術高等学校、県立深谷商業高等学校、県立熊谷農業高等学校 第 18 回全国産業教育フェアが平成 20 年度、大阪で開催されるに当たり、上記高等学校の取り組み状況と専門高校の特色ある教育内容また就職・進学対策等について学び、専門高校の教育実践に役立てる。
19	3名	静岡県	県立沼津技術専門学校、静岡工科自動車大学校、県立沼津工業高等学校 第 18 回全国産業教育フェアが平成 20 年度、大阪で開催されるが並行して開催される、高校生ものづくりコンテスト全国大会を見学し、各分野の実施状況を学び、専門高校の発展と大会の成功に役立てる。
20	3名	東京都	教育ソリューションフェア、都立橘高校 学習指導要領の改訂を見据えて、新学習指導要領がめざす目的や教育改革の流れを研鑽。また、実業教育において産業科を設置し、キャリア教育の先進高校の概要並びに実践を知り今後の大阪の実業教育の進むべき方策に役立てる。
21	3名	神奈川県	東京電力横浜火力発電所、東京ガス環境エネルギー館、横浜開港 150 周年記念「開国博 Y150」 環境を重視した最新のものづくり技術や環境教育関連施設等を視察。この成果を校内はじめ関係高等学校に報告することにより、大阪府産業教育の一層の充実を図る。

22	3名	神奈川県 東京都	横浜市立サイエンスフロンティア高等学校、川崎市観光協会連合会、 (株)JTB能力開発 先進的な教育に取り組む学校を視察し、今後の学校経営に生かす。地域活性化の役割を担う観光とものづくり産業とのかかわりについて視察し、産業教育に役立てる。 企業の人材育成について見聞を広め、生徒の進路指導に役立てる。
23	3名	長崎県	長崎大学、長崎工業高等学校、三菱重工業(株)長崎造船所 ・先進的な教育に取り組む学校を視察し、今後の学校経営に活かす。 ・造船とものづくり産業とのかかわりについて視察し、ものづくりを支える工学力教育の拠点形成の展開を学び、今後の産業教育に役立てる。 ・企業や大学の人材育成について見聞を広め、生徒の進路指導に役立てる。
24	3名	岡山県	岡山県立岡山工業高等学校 岡山県立岡山東商業高等学校 岡山リサーチパーク インキュベーションセンター ・就職・進学ともに力点を置き、特色ある先進的な教育に取り組む学校を視察し、今後の学校経営に役立たせる。 ・地域企業の活性化と新事業開拓にチャレンジする企業への支援を目的とする施設や支援方法等を視察し、府内産業教育の充実を図る。
25	3名	福岡県	福岡県立小倉工業高等学校、TOTO小倉第1工場、北九州エコタウン(リサイクル工場、風力発電)、響灘ビオトープ、太陽光発電、新日鐵住金八幡製鐵所、安川電機開発研究所 ・県内2番目に創立された伝統校であるが、先進的な特色ある教育に取り組む学校を視察し、今後の学校経営に活かす。 ・北九州市は産業の発展のために地域と企業が連携し、ものづくりに取り組んでいる。また、環境問題やエネルギーの効率化にも力を入れている。このような施設や企業の視察をして、大阪府の産業教育の一層の充実を図る。
26	3名	東京都 静岡県	東京都立大田桜台高等学校、静岡県立掛川工業高等学校、富士通株式会社 川崎工場 富士通テクノロジーホール、資生堂企業資料館 ・進学型専門高等学校でグローバル化するビジネス社会で活躍できるスペシャリストの育成を目指す学校を視察し、今後の学校経営に活かす。 ・学科改編を進め、特色ある工業高校として、50年の伝統を引き継ぎ社会の流れに対応できる産業教育を目指している。90%の加入率の部活動と「知的財産教育」の推進校として現在進めている。 ・情報機器を3つのゾーン(プレゼンテーションゾーン、今と未来のゾーン、歴史ゾーン)に分けられたところを見学し、ICT関係の理解と、今後の産業教育へ活かすことができる。 ・化粧品メーカーとして、商品の製造だけでなく、広告やパッケージデザインにもこだわり、若い芸術家を登用させて育てるという取り組みは、芸術分野への社会貢献が理解できた。
27	3名	福岡県 熊本県	県立三池工業高校、大牟田市石炭産業科学館、三井化学(株)大牟田工場、万田坑を視察。三池工業高校は、各学科が特色ある教育活動を展開し、進路面では多くの卒業生が県外の企業や大学に進み、また企業訪問では石炭産業から石油化学への時代へと移行行く内容や、メガネレンズなど主要製品の説明、入社試験に関する心構え、企業と学校を結ぶ企業間連携のインターンシップ等を見聞きし、学校現場に生かせる有意義な研修視察であった。
28	3名	富山県	朝日印刷株式会社、富山県立高岡工芸高等学校、富山県立高岡商業高等学校 ・朝日印刷株式会社は、1872(明治5)年に小澤活版所として創業し、1960年代前半には「くすりの富山」という立地環境を生かし、有力地場産業である配置家庭薬向け印刷包材の供給で独自の地位を築いた。現在、医薬品・化粧品パッケージ分野では、国内トップシェアを誇り、創業から140年を経た現在、さらなる発展を目指している。 ・富山県立高岡工芸高校は、明治27年富山県工芸学校として創設され、平成26年に120周年をむかえた工業・工芸の専門学科のみの伝統校である。学校付属の青井記念美術館は、全国的にも高校では極めて珍しい施設である。 ・富山県立高岡商業高校は、明治30年高岡市立高岡貿易商業高校として創設され、「商業教育」・「部活動」・「社会交流」で人づくりを教育目標としている学校である。模擬株式会社「りゅうりゅう」を運営し、高岡駅地下街に常設店舗「駅地下 TAKASHO SHOP りゅうりゅう」を運営している。

29	3名	東京都	東京都立農芸高等学校、東京都立六郷工科高等学校、株式会社三津海製作所 今回の視察研修において、東京都立農芸高等学校の特色ある取組みや東京都立六郷工科高等学校の先進技術を導入した学習内容、他にない技術に取り組まれている三津海製作所などのものづくりに対する考え方など、今回の視察研修における成果を学校現場に還元するとともに、今後、学校の進むべき方向性を考えるうえで参考にさせていただき、大阪における実業教育の充実に向け取り組んでいきたい。
----	----	-----	--

(2) 内地産業見学研修会

視察・見学研究会一覧（昭和10年設立以来実施）

16	松下電器産業株式会社 技術館 国内産業教育の調査、見学、研修 東京都、神奈川県における各学校及び企業の実態見学 東京都立つばさ総合高等学校、東京都立千早高等学校、(株)鈴廣蒲鉾本店
17	株式会社大阪証券取引所 国内産業教育の調査、見学、研修 富山県（高岡市、黒部市）における各学校及び企業の実態見学 富山県立高岡商業高等学校、富山県立高岡工芸高等学校、 (株)マイシティ、YKK (株)黒部事業所
18	大阪税関南港出張所 国内産業教育の調査、見学、研修 埼玉県（越谷市、深谷市、熊谷市）における各学校の実態見学 埼玉県立越谷総合技術高等学校、埼玉県立深谷商業高等学校 埼玉県立熊谷農業高等学校
19	大阪企業家ミュージアム 国内産業教育の調査、見学、研修 静岡県（静岡市、沼津市）で開催された高校生ものづくりコンテスト全国大会を見学 静岡県立沼津技術専門校、静岡工科大学、静岡県立沼津工業高等学校
20	第18回全国産業教育フェア大阪大会の開催のため視察・見学を取り止める。 国内産業教育の調査、見学、研修 東京都 東京都で開催された教育ソリューションフェアに参加し、また、都立橘高校における教育実践を研修
21	大阪市立科学館 国内産業教育の調査、見学、研修 神奈川県 東京電力横浜火力発電所、東京ガス環境エネルギー館、横浜開港150周年記念「開国博 Y150」を見学し、環境を重視した最新のものづくり技術や環境教育関連施設等を視察
22	関西電力南港発電所（エル・シティ・ナンコウ） 国内産業教育の調査、見学、研修 先進的な教育に取り組む学校、地域活性化の役割を担う観光とものづくり産業とのかかわりについて視察、及び企業の人材育成などについて研修

23	住友電気工業株式会社（大阪製作所） 国内産業教育の調査、見学、研修 長崎方面におけるものづくりを支える工学力教育の拠点形成の展開を学び、今後の本府産業教育に役立てる。また、企業や大学の人材育成について見聞を広め、進路指導の一助とする研修
24	MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪） 国内産業教育の調査、見学、研修 岡山県の特徴ある専門高校を視察し、就職・進学にも力点を置いた教育方法等を学校経営に活かす。また、地域産業の活性化と新事業開拓にチャレンジする企業への支援を目的とする施設、支援方法等を視察し、府内産業教育の充実を図る研修
25	吉川化成株式会社 国内産業教育の調査、見学、研修 福岡県の伝統校を視察し、就職・進学ともに素晴らしい指導が行われている。特に地域へ確かな人材を育成し輩出している。就職・進学ともに指導内容等学ぶべき点が多く、今後の学校経営に活かす。 北九州市は、産業の発展のために地域と企業が連携し、ものづくりに取り組んでいるだけでなく、環境問題やエネルギーの効率化にも力を入れている。このような施設や企業を見学して、産業教育の充実を図る研修
26	ダイキン工業株式会社 国内産業教育の調査、見学、研修 東京都・静岡県における各学校を視察及び企業の展示館を見学 東京都立大田桜台高等学校、静岡県立掛川工業高等学校、富士通株式会社 川崎工場富士通テクノロジーホール、資生堂企業資料館を視察・見学し、本府の産業教育の充実を図る研修
27	江崎グリコ株式会社 国内産業教育の調査、見学、研修 福岡県・熊本県の学校視察及び企業の見学と石炭産業科学館と炭坑跡の万田坑を見学 工業高校と地域企業間の連携により、インターンシップの実施内容等を理解し、また、企業においては石炭産業から化学産業に移る経緯が理解できた。本府の産業教育の充実を図る研修。
28	ハードロック工業株式会社 国内産業教育の調査、見学、研修 富山県の学校視察及び企業の見学 富山県立高岡工芸高等学校、富山県立高岡商業高等学校、朝日印刷株式会社の見学 いずれの学校、企業も、地域の特性に合わせて発展した産業と100年を超える伝統と実績のある高校であり、その実践に触れることで、今後の大阪府の産業教育の充実を図る研修であった。
29	国土交通省 近畿運輸局 大阪運輸支局 国内産業教育の調査、見学、研修 東京都の学校視察及び企業の見学 東京都立農芸高等学校、東京都立六郷工科高等学校、株式会社三津海製作所の見学 文部科学省のある東京都立高等学校の2校においては、117年の歴史ある農芸高校の様子、六郷工科高校は平成9年に2校の工業高校と2校の定時制高校を統合され、平成16年に開校された。工業高校としては、全国初の単位制・全定併修制を実施している。 中小企業の町大田区に三津海製作所があり真空ポンプのトップメーカーである。今回の見学研修は有意義な研修であった。

2 講演会や講習会の開催

その道の権威者を招へいして、後援会や講習会を開催しています。

特に講習会については、会社会員の会社・工場を利用することが多い。

講演会等の実施の状況（昭和10年設立以来実施）

（略敬称）

16	「ものづくり、ひとづくり、組織づくり」 株式会社 大日電子 代表取締役 梶本 日出夫 「企業における技能・技術の伝承」 —ものづくり現場での事例紹介— 住友電工テクニカルソリューションズ株式会社 教育事業推進室長 丸山 正 男
17	「私が見る、これからの社会が求める人材、モノづくりのあり方」 株式会社西淀製作所 代表取締役 桂 監 一 「生活とコンピュータ」 富士通株式会社コンサルティング事業本部 シニアマネージングコンサルタント 藤井 真 一 同 マネージングコンサルタント 村松 祐 子
18	「ロボットとひとづくり」 ヴィストン株式会社 代表取締役 大和 信 夫 「グローバル化時代におけるものづくりと人材育成」 NPO 法人 国際社会貢献センター講師 横浜国立大学 青山学院大学講師 元エジプト石油開発株式会社 常務取締役 岡本 靖 彦
19	「“夢”のかけ橋」について 大鳴門橋・瀬戸大橋等の設計業務担当 明石海峡大橋・来島海峡大橋工事技術管理者 佐岡 暖 也 「ものづくりの昨日・今日・未来」 ヴィストン株式会社 代表取締役 大和 信 夫
20	「人材力の飛躍的強化をめざして～社員教育の展開～」 ダイキン工業株式会社 人事本部 採用・育成グループ長 部長 山田 智 彦 「大阪の街文化で健全な社会を」 日本の観光カリスマ百選認定 天神橋筋三丁目商店街振興組合 理事長 土居 年 樹
21	“「やりました夢の実現！まいど1号」自社経営に活かす衛星開発” 株式会社 大日電子 代表取締役 東大阪宇宙開発協同組合 副理事長 梶本 日出夫 “高い「キャリア高校生」への期待～就職難時代に弱気は禁物～” NPO 法人 経済教育研究会 理事長 元株式会社 日刊工業新聞社 編集局長 大 蔭 勝 威

22	「モノづくりからコトづくりへ」 中小企業の魅力 関西大学社会学部 教授 大西正曹 「日本経済の現状と企業が求めるこれからの人材」 ジャーナリスト 鬼塚眞子
23	「経済活動の現状と関西の活性化について」 経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 次長 伊藤哲郎 「安全・安心な情報管理について」 KDDI 株式会社 KDDI ケータイ教室 講師 大久保輝夫
24	「キャリア教育と職業人の育成」 —国際比較の視点から— 関西福祉科学大学 教授 伊藤一雄 「実業高校生の社会人基礎力とコミュニケーション能力について」 株式会社ジュリアス 代表取締役 猪原雅子
25	「OJT 教育におけるシステム技術者教育」 株式会社創機システムズ 代表取締役 荻本健二 「物流とは」 —MHS の重要度・必要性— (MHS material handling system) 株式会社ダイフク 元代表取締役副社長 大西忠
26	「異分野への挑戦」 —超伝導材料から歯の絆創膏— 近畿大学 生物理工学部医用工学科 教授 本津茂樹 「今だから話せる大塚国際美術館創設裏ばなし」 —西洋名画を 10 倍楽しむ法— みやび芸術文化アカデミー主宰・徳島文理大学 講師 平田雅男
27	創立 80 周年記念事業「産業教育振興に関する記念講演会」 第 1 回「渋沢栄一と東洋紡」 東洋紡株式会社 相談役 津村準二 (前大阪実業教育協会 会長) 第 2 回「次世代バイオ固形エネルギー」 —バイオコークスの利用技術の先端的取り組み— 近畿大学 バイオコークス研究所 教授・所長 井田民男
28	「阪神大震災からの企業再生」 ~人に必要とされる会社をつくる~ 万協製薬株式会社 代表取締役社長 松浦信男 「ソニー生命の社会貢献活動 ~ライフプランニング授業~」 ソニー生命保険株式会社広報部 担当課長 濱崎祐一
29	「ロボット・AI 等と人間環境」 ヴイストン株式会社 代表取締役社長 大和信夫 「SNS 時代のプランニング」 株式会社スタジオノイエ 代表取締役 吉田順年

3 講習会研修会実施の状況（昭和30年度から実施）

年度	内 容
19	第29回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩通計測機）と共催… 近畿工業高等学校長協会 オシロスコープの原理と測定方法、及び最新技術動向について 参加者 近畿各府県の専門高校専門学科の教員 12名
20	第30回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩通計測機）と共催… 近畿工業高等学校長協会 オシロスコープの原理と測定方法について 参加者 近畿各府県の専門高校専門学科の教員 14名
21	第31回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩通計測機）と共催… 近畿工業高等学校長協会 オシロスコープの原理と測定方法について 参加者 近畿各府県の専門高校専門学科の教員 16名
22	第32回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩通計測機）と共催… 近畿工業高等学校長協会 オシロスコープの原理と測定方法について 参加者 近畿各府県の専門高校専門学科の教員 13名
23	第33回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩通計測機）と共催… 近畿工業高等学校長協会 オシロスコープ（デジタルオシロスコープ）の原理と測定方法について 参加者 近畿各府県の専門高校専門学科の教員 15名
24	第34回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩通計測機）と共催… 近畿工業高等学校長協会 デジタルオシロスコープの原理と測定方法について 参加者 近畿各府県の専門高校専門学科の教員 11名
25	第35回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩通計測機）と共催… 近畿工業高等学校長協会 デジタルオシロスコープの原理と測定方法について 参加者 近畿各府県の専門高校専門学科の教員 14名
26	第36回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩通計測機）と共催… 近畿工業高等学校長協会 デジタルオシロスコープの原理と測定方法について 参加者 近畿各府県の専門高校専門学科の教員 14名
27	第37回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩通計測機）と共催… 近畿工業高等学校長協会 デジタルオシロスコープの原理と測定方法について 参加者 近畿各府県の専門高校専門学科の教員 12名
28	第38回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩通計測機）と共催 近畿工業高等学校長協会 ※岩崎通信機（現在）の組織変更のため中止
29	第39回専門高等学校教員実技講習会（本協会並びに岩崎通信機）と共催… 近畿工業高等学校長協会 デジタルオシロスコープの原理と測定方法について 参加者 近畿各府県の専門高校専門学科の教員 18名 会場 大阪府立今宮工科高等学校

4 研究会の座談会・懇談会並びにシンポジウムの開催

協会には、農業教育、工業教育、商業教育の3部会があり、各部会とも特に研究を要する問題のある場合には、関係者が相よって研究討論を重ね、また共通問題については3部会合同の会議を開く。また各種教育団体との共同主催による研究会の開催や助成も行う。

必要に応じて、座談会や懇談会並びにシンポジウムも開催する。

5 座談会・懇談会・研究会並びにシンポジウムの実施状況（昭和11年度から平成11年度まで実施）

年度	座談会・懇談会	研究会・シンポジウム
平成元	産業教育振興に関するシンポジウム 「高等学校における進路指導の課題」について 企業の人事担当者と学校長との「座談会」	
2	産業教育振興に関するシンポジウム 「情報化の進展と産業教育」 企業の人事担当者と学校長との「座談会」	
3	産業教育振興に関するシンポジウム 「国際化時代の人材育成」 企業の人事担当者と学校長との「座談会」	
4	産業教育振興に関するシンポジウム 「産業教育の課題と展望」 —高度産業社会に求められる人材—	
5	産業教育振興に関するシンポジウム 「産業構造・職業構造の変革と職業教育」 —社会の変化に主体的に対応できる技術者の育成—	
6	産業教育振興に関するシンポジウム 「技術の進展と高校技術教育の在り方」 —スペシャリストの育成を旨として—	
7	産業教育振興に関するシンポジウム 「高度産業社会における人材育成」 —高校職業教育における意識・役割と生涯教育について—	
8	産業教育振興に関するシンポジウム 「高度産業社会に対応した産業教育の在り方」 —求められる資質とその陶冶—	
9	産業教育振興に関するシンポジウム 「21世紀を展望した産業教育」 —産業教育の未来像—	
11	産業教育振興に関するシンポジウム 「環境とエネルギー」	

6 専門高等学校生徒の研究文・作文の募集、表彰

近時の技術革新により急速な進展を遂げつつある産業を支えるべき産業教育の健全な発展を期し、生徒の勉学意欲と実践力の向上及び産業教育に対する自覚の高揚に資する目的で実施。

(総会資料参照)

7 建議・陳情・答申等

他の機関にもはかつて、建議・陳情、ときには諮問に応じて答申も行なう。

- ア 専門高校における施設、設備基準の改訂について（文部科学大臣）
- イ 産業教育を中心とした後期中等教育の改善について（文部科学大臣、大阪府教育委員会）
- ウ 高等学校多様化の具体策と勤労青少年教育の改善について（文部科学省、大阪府）
- エ 産業教育振興予算対策（文部科学省、財務省、関係衆・参議院）
- オ 情報処理教育の推進、特に施設、設備の充実、その他の予算措置について（大阪府教委）
- カ 専門高校（農業・工業・商業・家庭・看護）卒業生の採用に関する陳情（大阪経済3団体）
- キ 高等学校新規卒業生の就職のための推せん及び選考開始の期日（大阪経済3団体・官庁）
- ク 大学入学者選抜における推薦入学制の採用・拡大について（近畿・国、公私立大学）
- ケ 「産業教育振興予算」に関する陳情（文部科学省、関係省庁、関係衆・参議院代表）
- コ 産業教育予算確保等産業教育振興に関する要望書（府内教育委員会・大阪府）
- サ 産業教育に関わる諮問等に対する意見具申や事業への協力
 - ・大阪府産業教育フェア
 - ・学校協議会

8 各種の助成と表彰

高等学校優良卒業生の表彰、教育研究団体の助成、専門高校生の優秀研究文・作文の表彰、学校教職員の視察見学会や講習会及び大阪府産業教育フェアに対する助成、あるいは、教職員の特別研究に対する助成も必要に応じて行っています。（総会資料参照）

9 全国産業教育振興連絡会議「大会」への参加

協議題 ア 産業教育振興中央会本年度事業計画について

- *産業教育関係予算確保運動
- *産業教育の改善振興に関する対策
- *専門高校教員研究活動に関する事業
- *専門高校生徒の研究活動奨励に関する事業
- *海外産業教育事情視察派遣
- *御下賜金記念事業 など

イ 各専門高等学校長協会関係

- *専門教育の現況報告
- *農業教育について
- *工業教育について
- *商業教育について

ウ 第27回全国産業教育フェア（秋田大会）について

（総会資料参照）

10 教材映画の貸出しや斡旋

かつては、地方高校教員内地留学生の受入、同種事業に協力や後援、産業教育関係資料の印刷配布、もとめに応じて講師の斡旋、懸賞論文の募集等の事業も行なった。

3 会 則

(平成 22 年 5 月 13 日改正即日実施)

第 1 条 本会は大坂実業教育協会と称する。

第 2 条 本会の事務所は大坂市に置く。

第 3 条 本会は実業家・教育者・教育行政当事者との協力により実業教育の改善振興を図ることを目的とする。

第 4 条 本会はその目的を達成するため下記の事業を行なう。

1. 実業家と教育者と行政当事者との連絡協力を図るため諸般の会合を催すこと。
2. 工場・商店・農場等と実業教育者との連携を斡旋すること。
3. 教員に対する再教育に協力すること。
4. 教員の実務講習・実務見学並に実業家の学校視察等の催をすること。
5. 実業教育に関し、公私機関の諮問に答え又は意見を開申すること。
6. 実業教育に関し、各種の調査研究をすること。
7. その他必要と認める事業を行うこと。

第 5 条 本会は実業家・実業教育者及びその関係者で組織する。

第 6 条 会費は、学校会費は年額

生徒数 (1)	500 人未満		6,000 円
(2)	500 人以上	750 人未満	12,000 円
(3)	750 人以上	1,000 人未満	18,000 円
(4)	1,000 人以上	1,250 人未満	24,000 円
(5)	1,250 人以上		30,000 円
(6)	総合制は職業課程の生徒数、定時制は人数を半分		

会社会費および大学会費は 1 口 (30,000 円) 以上、個人会費は 1 口 (10,000 円) 以上、校長 (准校長を含む) 会費 (2,000 円) を毎年総会后に拠出するものとする。

第 7 条 会員総会は毎年 5 月に開き諸般の報告をし議案の承認を求める。但し必要あるときは臨時に開催する。

第 8 条 会員総会の議事は出席会員の過半数で決し可否同数のときは議長が決する。

第 9 条 本会は下記の役員を置き任期を 2 年とする。但し重任を妨げない。

1. 会 長 1 名
2. 副会長 若干名
3. 理事長 1 名
4. 理 事 若干名 (内 1 名を専務理事、及び常務理事 若干名とする)
5. 監 事 若干名
6. 幹 事 若干名

第 10 条 理事、監事、幹事は会員総会に於いて選挙し、会長、副会長、理事長、専務理事、常務理事は理事会に於いて互選する。

第 11 条 会長は本会を代表し、会員総会、理事会を招集し、その議長となる。

副会長は会長を補佐し理事長は会務を統理し、会長に事故あるときは之を代理し理事は重要な会務を審議し、専務理事、常務理事は、一般会務を執行し、監事は会務を監査し、

- 幹事は会長の旨を承けて会務を処弁する。
- 第 12 条 本会に書記若干名を置き会長之を任命又は囑託する。必要に応じ事務局長を置くことができる。
- 第 13 条 本会に顧問・名誉会長・相談役を置くことができ、理事会の決議により会長がこれを推せんする。
- 第 14 条 会長は必要に応じ特に委員会を設けることができる。
- 第 15 条 本会の事業を遂行するため下記の部会を設ける。
工業教育部会
商業教育部会
農業教育部会
- 第 16 条 各部会に部会長を置き会長が之を委嘱する。
- 第 17 条 会計年度は毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終る。
- 第 18 条 本会々則の改廃は会員総会の決議による。

4 役員名簿

顧問

大阪府知事		松井一郎
大阪市長		吉村洋文
大阪商工会議所	会頭	尾崎裕

名誉会長

住友電気工業株式会社	名誉顧問	川上哲郎
東洋紡株式会社	相談役	津村準二

会長

東洋紡株式会社	代表取締役会長	坂元龍三
---------	---------	------

理事長

住友電気工業株式会社	常務取締役	賀須井良有
------------	-------	-------

専務理事

大阪実業教育協会		中野靖弘
----------	--	------

常務理事

大阪ガス株式会社		竹口文敏
大阪工業大学		川田裕

理事

大阪府教育長		酒井隆行
大阪市教育長		山本晋次
新日鐵住金株式会社		松野正人
サントリーホールディングス株式会社		鳥井信吾
住友化学株式会社		十倉雅和
株式会社住友倉庫		安部正一
パナソニック株式会社		橋口哲二
大阪電気通信大学		大石利光
近畿大学		青木貴史

幹 事

大阪府立藤井寺工科高等学校	木 下 隆
大阪府立能勢高等学校	向 井 幸 一
大阪府立成城高等学校	後 藤 日出樹
大阪府立和泉総合高等学校	加 納 由 朗
大阪府立成城高等学校定時制	麻 野 克 己
大阪市立生野工業高等学校	板 垣 秀 和
大阪市立都島第二工業高等学校	柴 原 信 彦
大阪市立中央高等学校	長谷川 義 高
大阪市立淀商業高等学校	上 山 陽 司
堺市立堺高等学校	谷 尾 益 明
興 國 高 等 学 校	草 島 葉 子
星 翔 高 等 学 校	辻 井 安 喜

部 会 長

農業部会

大阪府立園芸高等学校	真 鍋 政 明
------------	---------

工業部会

大阪府立茨木工科高等学校	渡 邊 幸 彦
--------------	---------

商業部会

大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校	川 口 伊 佐 夫
----------------------	-----------

5 会 員 名 簿 (アイウエオ順)

社 名	代 表 者 名	会 社 会 員	所 在 地
アートコーポレーション株式会社	寺 田 千代乃	574-0024	大東市泉町2丁目14番11号
岩崎通信機株式会社 西日本支店	西 川 暢	550-0005	西区西本町2丁目3番6号 山岡ビル1階
大阪ガス株式会社	藤 田 正 樹	541-0046	中央区平野町4丁目1番2号
一般社団法人 大阪空気調和衛生工業協会	古 新 亮 英	541-0052	中央区安土町1丁目7番21号 新トヤマビル3階
一般社団法人 大阪電業協会	前 田 幸 一	530-0047	北区西天満5丁目6番10号 富田町パークビル
大阪府板金工業組合	岩 間 辰 夫	578-0935	東大阪市若江東町1丁目1番44号
関東物産株式会社	山 元 正 一	550-0002	西区江戸堀1丁目26番20号
株式会社 きんでん	前 田 幸 一	531-0074	北区本庄東2丁目3番41号
(株)国際印刷出版研究所	尾 上 勝	551-0002	大正区三軒家東3丁目11番34号
サントリーホールディングス株式会社	新 浪 剛 史	530-0004	北区堂島浜2丁目1番40号
株式会社 伸興	熊 崎 正	551-0021	大正区南恩加島5丁目8番84号
実教出版株式会社	戸 塚 雄 弐	102-0076	東京都千代田区五番町5番地
新日鐵住金株式会社	松 野 正 人	541-0041	中央区北浜4丁目5番33号
住友化学株式会社	野 口 直 幹	541-0041	中央区北浜4丁目5番33号
株式会社 住友倉庫	安 部 正 一	530-0005	北区中之島3丁目2番18号 住友中之島ビル
住友電気工業株式会社	賀須井 良 有	541-0041	中央区北浜4丁目5番33号
住友林業株式会社	矢 野 龍	100-8270	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 (経団連会館)
ダイキン工業株式会社	十 河 政 則	530-0015	北区中崎西2丁目4番1号 梅田センタービル
東洋紡株式会社	坂 元 龍 三	530-0004	北区堂島浜2丁目2番8号
ニッペトレーディング株式会社	福 田 雅 人	531-8511	大阪市北区大淀北2-1-2
パナソニック株式会社	津 賀 一 宏	571-0050	門真市大字門真1006
株式会社三井住友銀行	森 川 敏 雄	541-0041	中央区北浜4丁目6番5号
ヴィストン株式会社	大 和 信 夫	555-0012	西淀川区御幣島2丁目15番28号
YAMANO 株式会社	平 瀬 良 之	547-0014	平野区長吉川辺3丁目8番25号

◎ お願い 人事異動などにより代表者名に変更が生じた場合にはご連絡をお願いいたします。

大 学 会 員

大 学 名	代表者名	所 在 地
大 阪 工 業 大 学	西 村 泰 志	535-8585 大阪市旭区大宮 5-16-1
大 阪 芸 術 大 学	塚 本 邦 彦	585-8555 南河内郡河南町東山 469
大 阪 産 業 大 学	中 村 康 範	574-8530 大東市中垣内 3-1-1
大 阪 電 気 通 信 大 学	成 瀬 淳	572-8530 寝屋川市初町 18-8
近 畿 大 学	塩 崎 均	577-8502 東大阪市小若江 3-4-1
摂 南 大 学	八 木 紀 一 郎	572-8508 寝屋川市池田中町 17-8
大 阪 商 業 大 学	谷 岡 一 郎	577-8505 東大阪市御厨栄町 4-1-10
大 阪 国 際 大 学	宮 本 郁 夫	570-8555 守口市藤田町 6-21-57
大 阪 経 済 法 科 大 学	田 畑 理 一	581-8511 八尾市楽音寺 6-10
帝 塚 山 学 院 大 学	津 田 謹 輔	589-8585 大阪狭山市今熊 2-1823

学 校 会 員 (高等学校)

学 校 名	校長氏名	所 在 地
西 野 田 工 科	富 田 公 一	553-0007 福島区大開 2-17-62
同 定 時 制	田 尻 誠	" "
淀 川 工 科	阿 部 政 之	535-0001 旭区太子橋 3-1-32
今 宮 工 科	駒 井 知 一	557-0024 西成区出城 1-1-6
同 定 時 制	島 原 賢 司	" "
成 城	後 藤 日 出 樹	536-0021 城東区諏訪 3-11-41
同 定 時 制	麻 野 克 己	" "
東 住 吉 総 合 科	北 村 洋 介	547-0026 平野区喜連西 2-11-66
茨 木 工 科	渡 邊 幸 彦	567-0031 茨木市春日 5-6-41
同 定 時 制	清 水 智	" "
城 東 工 科	渡 邊 健 一	578-0976 東大阪市西鴻池町 2-5-33
布 施 工 科	植 田 篤 司	577-0805 東大阪市宝持 3-7-5
藤 井 寺 工 科	木 下 隆	583-0021 藤井寺市御舟町 10-1
同 定 時 制	森 村 利 和	" "
堺 工 科	加 島 良 彦	590-0801 堺市堺区大仙中町 12-1
同 定 時 制	中 田 浩 史	" "
和 泉 総 合 科	加 納 由 朗	594-0082 和泉市富秋町 1-14-4
同 定 時 制	山 野 正 善	" "
佐 野 工 科	山 本 好 男	598-0012 泉佐野市高松東 1-3-50
同 定 時 制	雑 賀 文 彦	" "
園 芸	真 鍋 政 明	563-0037 池田市八王寺 2-5-1
農 芸	寺 岡 正 裕	587-0051 堺市美原区北余部 595-1
能 勢	向 井 幸 一	563-0122 豊能郡能勢町上田尻 580
枚 岡 樟 風	中 山 新 一	579-8036 東大阪市鷹殿町 18-1
貝 塚 山 玲 代	中 山 玲 代	597-0072 貝塚市畠中 1-1-1
港 南 造 形	仲 谷 浩	559-0031 住之江区南港東 2-5-72
都 島 工 業	大 内 維 人	534-0015 都島区善源寺町 1-5-64

泉東生工都第大阪淀鶴住扇咲中堺岸東昇興大科学星向長	尾淀野島第二工第二工大阪ビジネスフロンティア商見吉西町くやこの市立同定時制和田市立大阪市立商学大阪電気通信大学科学技術学園・大阪分	業業業芸業芸業業業合花央堺業新陽國園室翔台谷	新宅博生岸田博文板垣秀和橋本嘉平柴原信彦藪中俊彦川口伊佐夫上山陽司大東正之枚本多佳志小西正晃筒井良惠角芳美長谷川義高谷尾益明水田秀一楠戸啓之小林康行竹下健治草島葉子奥野正巳廣谷明東龍太郎辻井安喜和泉秀雄竹中均	551-0031 532-0031 544-0025 545-0004 534-0015 545-0004 543-0042 555-0024 538-0054 559-0013 550-0014 530-0037 554-0012 540-0035 590-0025 596-0045 579-8003 554-0011 543-0045 561-0846 570-0039 564-0052 566-0022 567-0051 573-0163	大正区泉尾 5-16-7 淀川区加島 1-52-81 生野区生野東 2-3-66 阿倍野区文の里 1-7-2 都島区善源寺町 1-5-64 阿倍野区文の里 1-7-2 天王寺区烏ヶ辻 2-9-26 西淀川区野里 3-3-15 鶴見区緑 2-10-9 住之江区御崎 7-12-55 西区北堀江 4-7-1 北区松ヶ枝町 1-38 此花区西九条 6-1-44 中央区釣鐘町 1-1-5 堺市堺区向陵東町 1-10-1 " " 岸和田市別所町 3-33-1 東大阪市日下町 7-9-11 此花区朝日 1-1-9 天王寺区寺田町 1-4-26 豊中市利倉東 1-2-1 守口市橋波西之町 1-5-18 吹田市広芝町 10-25 摂津市三島 3-5-36 茨木市宿久庄 7-20-1 枚方市長尾元町 2-29-27
---------------------------	---	------------------------	--	--	--

個人 会 員

秋山石市岩延大小上川上北久桑古小	澤山川橋田本與倉田出端條川野保田根賀南	亮謹俊善宗恒雅旨藤賢祐和芳美史鉄	一三一晴淳治好之計満等夫一滋幸治子郎雄	高瀬周作高竹竹彦玉高土東永西橋長谷川廣福福前森山	瀬橋田見田岡嶋橋崎本澤本川實井岡田本内	周一剛徳一郎信宏保紀宏義爽穂三人起優良淳幸	山吉大鈴羽田近藤河松三辻杉吉丸岡中寛小河	田澤木田藤内川木田岡野座原	幸豊宣弘孝智耕貴一郁晃常俊千靖純康	男治彦一澄一正一郎汎也夫行之明弘一雄	松大川北山大小押吉種田小	下音崎之防田西島井田村野	弘博政啓敏成泰直和博昌	文司宏勉次朗起子人憲司弘
------------------	---------------------	------------------	---------------------	--------------------------	---------------------	-----------------------	----------------------	---------------	-------------------	--------------------	--------------	--------------	-------------	--------------